



2022年9月26日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイック  
代 表 者 名 代表取締役 佐藤 剛志  
(コード番号：7073 東証グロース)  
問 合 せ 先 取締役経営企画本部長 谷中 拓生  
(TEL. 03-5282-7608)

## ポート株式会社との資本業務提携、 及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2022年9月26日開催の取締役会において、以下のとおり、ポート株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長 CEO：春日 博文、東証グロース、以下：ポート社）との間で、人材紹介事業等に関する資本業務提携、及び同社に対する第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

### 記

#### I 資本業務提携の概要

##### 1. 当社グループの概要

当社グループは、「企業のホームドクター、人材のメンターとなり、人と組織の限りない可能性に貢献し続ける」をミッションとして、また『学ぶ楽しさ』『働く幸せ』『成長する喜び』に満ちあふれた社会を実現する」をビジョンに掲げ、おもに社会人経験の浅い既卒者・第二新卒者・中退者・大学4年生などを“教育してから”企業にご紹介する「教育融合型人材紹介事業」を主力事業として成長してきました。2005年に既卒者等の支援をスタートして以来、研修で社会人としての基礎力を高め、求職者の就活状況や課題に合わせた個別対応を就職決定まで行うことで、これまでに求職者 20,000人以上、企業 6,000社以上の就職・採用をしており、支援にあたっては、「就職や採用がゴールではなく、その後の定着・活躍こそがゴール（顧客が求める価値）」という考えを重視して事業に取り組んでおります。

##### 2. ポート株式会社の概要

ポート社は、「世界中に、アタリマエとシアワセを。」というコーポレート・ミッションのもと、社会課題に対して、テクノロジーとマーケティングを活用し、解決していくことを目指し、主に就職領域、リフォーム領域、カードローン領域、エネルギー領域でマッチングDX事業を展開しています。

就職領域では、「たった一度の就職活動を、最適な意思決定に」をビジョンに掲げ、オープンな情報とマッチング機会を提供し、就活生にとって最適な意思決定の支援を行っております。国内最大級の就活ノウハウ情報サイト「キャリアパーク！」や国内最大級の就活生向け企業口コミ情報サイト「就活会議」

を運営しており、就活生の75%以上が会員となっています。サービスとしては、人材会社や求人企業向けの「送客サービス」と求人企業向けの「人材紹介サービス」を展開しています。

### 3. 資本業務提携の目的と概要

ポート社と当社は、これまでも「キャリアパーク！」に登録する既卒者や就活生を、「ジェイック 就職カレッジ®」や、当社が運営する企業と就活生との特性マッチングを行う就職支援サイト「FutureFinder®」に送客する形で長年取引関係にありました。更なる発展の可能性を協議する中で、就職領域における双方のビジョンに大きな共通点があり、Web上での集客力を強みとするポート社と、顧客ネットワークや教育プログラムといった集客後の就職支援を強みとする当社で、双方の強みをより強固に連携させることで、若年層向けの就職支援領域における双方の業界プレゼンスを高め、ひいては両社の企業価値向上につながる旨、互いに合意し、本日、資本業務提携するに至りました。

### 4. 資本業務提携の内容

#### (1) 業務提携の内容

当社とポート社において以下の事業において業務提携することを合意しております。

##### ①共同メディア事業の展開

当社とポート社の共同で求職者を対象としたインターネットメディア事業を開始し、登録者を「ジェイック就職カレッジ®」をはじめとする当社サービスに誘導すること。

##### ②「FutureFinder®」事業での提携の更なる強化

新卒ダイレトリクルーティング「FutureFinder®」の適性診断ツールを、就活生の7割が利用する「キャリアパーク！」等のポート社が展開するサービス内で受講できる環境を用意し、「FutureFinder®」への登録増加を実施すること。

#### (2) 資本提携の内容

①当社が保有する自己株式16,600株を自己株式処分によりポート社が取得すること。

(本自己株式処分後の発行済株式総数に対するポート社の所有割合は1.79%となる予定です。)

②今後の提携状況の進捗に応じて双方の普通株式を市場買付の方法により、取得すること。

### 5. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	ポート株式会社
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 春日 博文
(4) 事 業 内 容	マッチングDX事業
(5) 資 本 金	934百万円(2022年3月末時点)
(6) 設 立 年 月 日	2011年4月18日
(7) 発 行 済 み 株 式 数	12,041,890株(2022年3月末時点)
(8) 決 算 期	3月末日
(9) 従 業 員 数	(連結)311人(2022年3月末時点)

(10)	主要取引先	株式会社レントラックス																						
(11)	主要取引銀行	三菱UFJ銀行、みずほ銀行、りそな銀行																						
(12)	大株主及び持株比率 (2022年3月31日現在)	<table border="0"> <tr> <td>春日 博文</td> <td>35.94%</td> </tr> <tr> <td>志野 文哉</td> <td>8.44%</td> </tr> <tr> <td>丸山 侑佑</td> <td>4.53%</td> </tr> <tr> <td>BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)</td> <td>4.02%</td> </tr> <tr> <td>UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)</td> <td>2.58%</td> </tr> <tr> <td>楽天証券株式会社</td> <td>2.55%</td> </tr> <tr> <td>株式会社チェンジ</td> <td>2.37%</td> </tr> <tr> <td>株式会社SBI証券</td> <td>1.88%</td> </tr> <tr> <td>西村 裕二</td> <td>1.87%</td> </tr> <tr> <td>三菱UFJキャピタル5号投資事業 有限責任組合</td> <td>1.86%</td> </tr> </table>			春日 博文	35.94%	志野 文哉	8.44%	丸山 侑佑	4.53%	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	4.02%	UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2.58%	楽天証券株式会社	2.55%	株式会社チェンジ	2.37%	株式会社SBI証券	1.88%	西村 裕二	1.87%	三菱UFJキャピタル5号投資事業 有限責任組合	1.86%
春日 博文	35.94%																							
志野 文哉	8.44%																							
丸山 侑佑	4.53%																							
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	4.02%																							
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2.58%																							
楽天証券株式会社	2.55%																							
株式会社チェンジ	2.37%																							
株式会社SBI証券	1.88%																							
西村 裕二	1.87%																							
三菱UFJキャピタル5号投資事業 有限責任組合	1.86%																							
(13)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。 なお、本提携により当該会社は当社の株主となります。																					
		人的関係	該当事項はありません。																					
		取引関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポート社から「就職カレッジ®」、「FutureFinder®」への求職者の送客を受けております</li> <li>・ポート社に「FutureFinder®」を提供しております</li> </ul>																					
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																					
(14)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (連結・単体)																							
	決算期	2020年3月期 (単体)	2021年3月期 (連結)	2022年3月期 (連結)																				
	純資産	2,116百万円	2,078百万円	2,986百万円																				
	総資産	3,962百万円	6,378百万円	10,322百万円																				
	1株当たり純資産	188.82円	184.38円	209.27円																				
	売上高	4,103百万円	4,704百万円	6,994百万円																				
	営業利益	699百万円	△66百万円	599百万円																				
	経常損益	708百万円	△62百万円																					
	親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失	382百万円	△52百万円	332百万円																				
	1株当たり連結当期純利益又は純損失	33.92円	△4.70円	29.03円																				
	1株当たり配当金	-円	-円	-円																				

注) 1. ポート社は2021年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期は単体の経営成績及び財政状態を記載しております。

2. ポート社は2022年3月期より国際財務報告基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

## 6. 日 程

(1) 取締役会決議日	2022年9月26日
(2) 契約締結日	2022年9月26日
(3) 本自己株式の払込期日	2022年10月17日

## 7. 今後の見通し

本業務提携は中長期的には当社グループ業績及び企業価値の向上に資するものと考えておりますが、2023年1月期の業績への影響は軽微となる見通しです。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

(参考) 当期連結業績予想(2022年3月15日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 又は営業損失 (百万円)	連結経常利益 又は経常損失 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期 純損失(百万円)
当期連結業績予想 (2023年1月期)	2,898	198	201	142
前期連結実績 (2022年1月期)	2,593	91	108	90

## II 第三者割当による自己株式の処分

### 1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年10月17日
(2) 処分株式数	普通株式 16,600株
(3) 処分価額	1株につき 3,000円
(4) 資金調達額	49,800,000円
(5) 処分方法	第三者割当の方法による
(6) 処分予定先	ポート株式会社
(7) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による有価証券通知書の効力発生を条件とします

## 2. 処分の目的及び理由

当社とポート社は、業務提携を通して両社の企業価値向上に繋げることができるものと考えており、両社の中長期的なパートナー関係の発展・強化のために、相互に株式を保有する形での資本提携が必要と判断いたしました。

本自己株式処分は、本提携の一環として行われるものであり、当社が第三者割当による自己株式の処分を行い、当社の普通株式 16,600 株（発行済株式総数の 1.79%、総額 49,800,000 円）をポート社が取得いたします。また、今後の提携状況の進捗に応じて双方の普通株式を市場買付の方法により、取得する予定であります。

なお、本自己株式処分による処分株式数は 16,600 株（議決権数 166 個）であり、これは 2022 年 7 月 31 日現在の当社の発行済株式数 925,300 株に対し 1.79%（議決権個数 9,253 個に対し 1.79%）の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。しかし、本資本業務提携は、今後の当社の成長基盤を拡大させ、中長期的な企業価値の向上に資するものであり、既存株主の利益向上に繋がるものと考えております。

## 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

### （1）調達する資金の額

① 払込金額の総額	49,800,000 円
② 処分費用の概算額	－円
③ 差引手取概算額	49,800,000 円

### （2）調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分は、前記「I 資本業務提携の概要」の「3. 資本業務提携の目的と概要」に記載の通り、処分先であるポート社との業務提携の実効性を高めること及び長期的なパートナーシップを構築することを目的としており、差引手取額概算額の使途は、今後の提携状況の進捗に応じて約 1,500 万円をポート社の普通株式を市場買付の方法により取得することに充当し、残額を運転資金に充当する予定であります。なお、調達資金を実際に支出するまでの資金管理は、当社預金口座にて管理する予定です。

## 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分の目的及び理由、並びに調達する資金の具体的な使途は、両社の経営資源やノウハウを活かすことにより、当社事業の成長基盤を拡大させ、中長期的な企業価値の向上に資するものであるため、本自己株式処分の資金使途には合理性があると考えております。

## 5. 処分条件等の合理性

### （1）処分額の算定根拠及びその具体的内容

本処分価格につきましては、ポート社と協議の結果、3,000 円といたしました。当該処分価額は本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日の終値 2,980 円、直前 1 ヶ月間の当社普通株式の終値の平均値 3,320 円（円未満四捨五入。以下、終値平均値の計算において同様とします。）、直前 3 ヶ月間の当社普通株式の終値の平均値 2,966 円を参考に、ポート社との協議の結果、決定しております。

当該処分価額は本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日の終値 2,980 円に対して 0.6%のプレミアム、直前1ヶ月間の終値の平均値である 3,320 円に対して 9.6%のディスカウント、同直前3ヶ月間の終値の平均値である 2,966 円に対して 1.3%のプレミアム、同直前6ヶ月間の終値の平均値である 2,669 円に対して 12.4%のプレミアムとなります。

なお、取締役会に出席した監査役全員からも、当該処分価格は、当社株式の価値を表す客観的な価値である市場価格を基準にし、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したもので適正かつ妥当であり、特に有利な払込金額には該当せず、適法である旨の意見を得ております。

## (2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分による処分株式数は 16,600 株（議決権数 166 個）であり、これは 2022 年 7 月 31 日現在の当社の発行済株式数 925,300 株に対し 1.79%（議決権個数 9,253 個に対し 1.79%）の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。しかし、本資本業務提携は、今後の当社の成長基盤を拡大させ、中長期的な企業価値の向上に資するものであり、既存株主の利益向上に繋がるものと考えております。

## 6. 処分予定先の選定理由等

### (1) 処分予定先の概要

前記「I 資本業務提携の概要」の「5. 資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

なお、処分予定先のポート社は東京証券取引所グロース市場に上場しており、ポート社が東京証券取引所に提出した 2022 年 6 月 30 日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の内部統制システム等に関する事項において、反社会的勢力の排除を宣言する等、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を東京証券取引所のホームページにて確認することにより、処分予定先及びその役員が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下「特定団体等」という。）ではないこと並びに特定団体等とは一切関係していないと判断しています。

### (2) 処分予定先を選定した理由

前記「I 資本業務提携の概要」の「3. 資本業務提携の目的と概要」をご参照ください。

### (3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先より本自己株式処分により取得する株式を、中長期的に保有する意向であることを伺っております。

なお、当社は処分予定先から処分予定先が払込期日から 2 年以内に本件第三者割当により処分される当社普通株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告の内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

### (4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、ポート社が2022年8月15日付で関東財務局長に提出した第1四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表を基に確認の機会を設け、ポート社が本第三者割当の払込みに要する十分な現金及び現金同等物を保有していることを確認していることから、かかる払込みに支障はないと判断しています。

#### 7. 処分後の大株主及び持分比率

処分前（2022年7月31日現在）		処分後	
株式会社エンスー	55.48%	株式会社エンスー	54.48%
佐藤 剛志	12.71%	佐藤 剛志	12.48%
阪田 和弘	3.45%	阪田 和弘	3.39%
山本 太	2.44%	山本 太	2.40%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1.83%	ポート株式会社	1.81%
ジェイック従業員持株会	1.55%	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1.80%
知見寺 直樹	1.31%	ジェイック従業員持株会	1.53%
秋元 利規	1.11%	知見寺 直樹	1.29%
尾崎 三昌	1.11%	秋元 利規	1.09%
ファイブアイズ・ネットワークス株式会社	1.11%	尾崎 三昌	1.09%

注) 1. 2022年7月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

2. 上記表には当社保有の自己株式は含めておりません。当社が保有している自己株式数 24,145 株（2022年7月31日現在）は、当社が2022年6月21日に公表した「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」により実施した上限取得株式数を 10,000 株として行った自己株式の取得、端株の買取請求もあり、本自己株式処分後には 12,065 株となります。

3. 議決権比率は、発行済株式数（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合（小数点以下第三位を四捨五入）を記載しております。

#### 8. 今後の見通し

本業務提携に基づき行われる本自己株式処分は、中長期的には当社グループ業績及び企業価値の向上に資するものと考えておりますが、2023年1月期の業績への影響は軽微となる見通しです。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

#### 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率 25%未満であること、②支配株主の異動をとまなうものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

決算期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
売上高	3,030百万円	2,241百万円	2,593百万円
営業損益	341百万円	△281百万円	91百万円
経常損益	333百万円	△277百万円	108百万円
親会社株主に帰属する当期純損益	213百万円	△221百万円	90百万円
1株当たり当期純損益	269.43円	△249.54円	100.97円
1株当たり配当金	72円	—	30円
1株当たり純資産	1,158.23円	845.23円	914.84円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式の状況

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済み株式数	925,300株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	63,100株	6.81%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	63,100株	6.81%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	63,100株	6.81%

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
始値	10,320円	6,900円	2,794円
高値	12,650円	7,290円	3,165円
安値	7,210円	2,649円	2,190円
終値	7,210円	2,844円	2,270円

注) 当社株式は2019年10月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、2020年2月期の記載は新規上場日から2020年2月期の末日までの期間で記載しております。

②最近6ヶ月の状況

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
始値	2,162円	2,170円	2,200円	2,111円	2,530円	2,702円
高値	2,420円	2,283円	2,333円	2,750円	3,665円	4,170円
安値	2,110円	2,093円	2,070円	2,111円	2,475円	2,702円
終値	2,186円	2,195円	2,211円	2,480円	2,740円	3,470円



③処分決議日前営業日における株価

	2022年9月22日
始 値	3,000 円
高 値	3,000 円
安 値	2,932 円
終 値	2,980 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・公募増資

払 込 期 日	2019年10月29日
調 達 資 金 の 額	303,955,000 円 (差引手取概算額)
発 行 価 額	4,750 円
募集時における 発行済株式数	834,000 株
当該募集による 発行株式数	71,500 株
募集後における 発行済株式総数	905,500 株
発行時における 当初の資金使途	<p>当該公募増資に係る手取概算額については、下表の自己株式の第三者割当処分 の手取概算額 86,036,560 円と合わせ、</p> <p>① 「就職カレッジ®」の地方展開及びその他サービスの拡大に向けた人材採用費 及び人件費 (2022年1月期末までに 176,279 千円)</p> <p>② 拠点開設の造作工事、敷金・保証金 (2020年1月期末までに 18,000 千円)</p> <p>③ 開設拠点における広告宣伝費 (2022年1月期末までに 88,800 千円)</p> <p>残額は求職者確保のための広告宣伝費として 2022年1月期末までに充当する予 定であります。</p>
発行時における 支出予定時期	<p>① 2019年11月～2022年1月</p> <p>② 2019年11月～2020年1月</p> <p>③ 2020年2月～2022年1月</p>
現時点における 充 当 状 況	<p>① コロナ禍による採用減の影響があり、2022年1月末までに 134,356 千円の充 当となりました。</p> <p>② 2020年2月末までに 23,254 千円を充当いたしました。</p> <p>③ 2022年1月末までに 101,651 千円を充当いたしました。</p> <p>残額は求職者確保のための広告宣伝費として 2022年1月期末までに充当いたし ました。</p>

・一般募集のオーバーアロットメントの売出しに係る自己株式の第三者割当処分

払 込 期 日	2019年11月27日
処 分 株 式 数	21,400株
処 分 価 額	4,370円
処分価額の総額	93,518,000円

11. 処分要項

(1) 株式の種類及び数	普通株式 16,600株
(2) 払込金額	1株あたり 3,000円
(3) 払込金額の総額	49,800,000円
(4) 申込期間	2022年9月26日～2022年10月16日
(5) 払込期間	2022年10月17日
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によりポート株式会社に全株式を割り当てる
(7) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書の効力発生を条件とする

以上